

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 4 月 1 日
(第 52 期) 至 昭和 37 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 37 年 12 月 29 日提出

会 社 名 日本砂鉄鋼業株式会社

英 訳 名 Japan Iron-Sand Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 賢 治 ㊟

本店の所在の場所 大阪市東区淡路町 2 丁目 8 番地

電 話 番 号 北 浜 (231) 6805 ～ 7 番

連 絡 者 姫路市飾磨区中島 2,946 番地飾磨工場

電 話 番 号 飾磨 93, 94 番

常務取締役 吉 田 篤 信
総務部長

不在の場合 経 理 課 長 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 2 番地丸ビル 7 階東京支店

電 話 番 号 千代田 (201) 0101 ～ 4 番

連 絡 者 支店長 唐 沢 嘉 一

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 本 丸 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については同氏より正規の監査 (第 11 回) を受け、別紙の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番地 丸ビル 7 階
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 66 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

(2) 会社の目的

- 1 普通鋼，特殊鋼，鉄鋼二次製品，鑄鉄，鑄鋼，銑鉄，合金鉄並びに工具及びチタン白の製造販売
- 2 砂鋳業並びに鋳業
- 3 その他前各号に関連する一切の業務

注 上記に掲げる各号業務の内，普通鋼，特殊鋼の製造販売以外の業務は，現在行っていない。
但し目下チタン白の製造を含む新砂鉄製錬法の工業化試験を実施中である。

(3) 資 本 の 額

650,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 52,000,000 株

発行済株式総数 13,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要

記名式額面株式 普通株式 13,000,000 株 50 円 〔東京，大阪，京都，神戸，
福岡の各証券取引所 東京及び大阪証
券取引所は第1
部上場

注 昭和37年9月7日開催の取締役会の決議により昭和37年10月1日付をもつて，再評価積立金の一部
19,500,000 円を資本に組入れ，旧株式1株につき新株式0.03株の割合で，無償増資新株式を発行した。そ
の結果発行済株式総数は13,390,000株，資本金は669,500,000円に増加している。

(5) 株式の状況

平均1人当たり持株数 1,426 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

昭和37年9月30日現在

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 9	人 116	人 33	人 6	人 8,955	人 9,119
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 1,537,699	株 338,630	株 860,686	株 13,542	株 10,249,443	株 13,000,000
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% —	% 11.8	% 2.6	% 6.6	% 0.1	% 78.9	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 10	人 7	人 53	人 97	人 4,263
所 有 株 式 数(ハ)	株 3,745,855	株 548,239	株 896,037	株 586,367	株 5,935,896
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.1	% 0.1	% 0.6	% 1.1	% 46.7
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 28.8	% 4.2	% 6.9	% 4.5	% 45.7

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 2,160	人 428	人 2,101	人 9,119
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,121,454	株 86,368	株 79,784	株 13,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 23.7	% 4.7	% 23.0	% 100
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 8.6	% 0.7	% 0.6	% 100

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	113	1.2	133,580	1.0	大阪府	1,597	17.5	1,673,601	12.9
宮城県	21	0.2	11,064	0.1	東京都	537	5.9	564,018	4.4
青森県	17	0.2	12,327	0.1	兵庫県	1,218	13.4	2,657,847	20.4
秋田県	7	0.1	3,150	0.0	奈良県	211	2.3	209,683	1.6
岩手県	9	0.1	9,135	0.1	和歌山県	229	2.5	267,386	2.0
山形県	21	0.2	11,964	0.1	滋賀県	170	1.9	205,987	1.6
福島県	121	1.3	182,147	1.4	広島県	251	2.8	208,556	1.6
東京都	1,123	12.3	3,712,655	28.6	岡山県	262	2.9	250,451	1.9
神奈川県	277	3.0	283,159	2.2	山口県	271	3.0	251,561	1.9
千葉県	142	1.6	134,625	1.0	鳥取県	50	0.5	36,989	0.3
山梨県	35	0.4	32,407	0.2	島根県	33	0.4	36,542	0.3
埼玉県	128	1.4	89,083	0.7	香川県	114	1.3	85,903	0.7
茨城県	57	0.6	52,412	0.4	愛媛県	120	1.3	164,243	1.3
栃木県	72	0.8	55,637	0.4	徳島県	106	1.2	93,630	0.7
群馬県	72	0.8	52,334	0.4	高知県	91	1.0	101,972	0.8
長野県	85	0.9	78,059	0.6	福岡県	215	2.4	242,774	1.9
新潟県	90	1.0	70,268	0.5	佐賀県	52	0.6	55,336	0.4
愛知県	228	2.5	171,433	1.3	長崎県	66	0.7	51,957	0.4
静岡県	236	2.6	191,011	1.5	熊本県	49	0.5	34,844	0.3
三重県	123	1.3	128,770	1.0	大分県	59	0.6	39,375	0.3
岐阜県	90	1.0	78,140	0.6	宮崎県	11	0.1	8,631	0.1
石川県	84	0.9	76,146	0.6	鹿児島県	47	0.5	44,290	0.3
富山県	85	0.9	53,088	0.4	外地	5	0.1	11,572	0.1
福井県	119	1.3	80,258	0.6	計	9,119	100	13,000,000	100

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地	額面普通株式 1,292,176	9.94
大谷竹次郎	〃	〃 1,009,591	7.77
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1	〃 260,500	2.00
佐藤賢治	〃	〃 260,000	2.00
元田林	〃	〃 215,909	1.66
株式会社新潟鉄工所	東京都千代田区九段1丁目6	〃 200,000	1.54
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目30	〃 140,781	1.08
吉田種次	〃	〃 130,000	1.00
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目6	〃 129,217	0.99
大阪酸素工業株式会社	大阪市西淀川区野里東4丁目94	〃 107,681	0.83
計		〃 3,745,855	28.81

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 — —
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 以上の外100株未満の株式についてはその株数表示の株券を発行する事が出来る。
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 1枚10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区淡路町2-8 (野口ビル内) 本店 取次所 東京都千代田区丸ノ内2-2 (丸ビル7階) 東京支店 姫路市飾磨区中島2946 飾磨工場
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞 日本経済新聞

銘柄		37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本砂鉄鋼業株式会社株式	最高	276円	238円	216円	160円	142円	140円
	最低	190円	195円	125円	120円	121円	99円 85円 81円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
50	36年9月	1.5円	51	37年3月	1.5円	52	37年9月	1円

注 月別最高最低株価は大阪証券取引所の市場相場（終値）によつてゐる。□印は権利落

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和37年12月29日現在

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	吉 田 種 次 (明治35年1月3日生)	昭和2年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年6月日本勧業銀行入行、同行鹿屋、佐賀、長崎各支店長歴任、同26年11月日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任、同37年11月取締役会長就任	額面普通株式 133,900株
取締役社長 (代表取締役)	佐 藤 賢 治 (明治26年1月23日生)	大正7年7月東京帝国大学独法科卒業、同年同月日本勧業銀行入行、同行理事、副総裁、紙及びパルプ協会専務理事、紙パルプ連合理事長歴任、昭和26年11月日本砂鉄鋼業株式会社取締役社長就任	" " 260,000
常務取締役 (代表取締役 役、技術 部長)	上 野 建 二 郎 (明治36年6月5日生)	昭和2年3月東京帝国大学工学部冶金学科卒業、同年4月商工省大阪工業試験所へ入所、同10年5月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同年7月取締役就任、同19年9月東大より工学博士の学位を受く、同24年12月常務取締役就任、同36年3月技術部長就任、同37年11月代表取締役就任	" " 61,800
常務取締役 (飾磨工場 長)	大 和 田 弥 一 郎 (明治42年9月14日生)	昭和9年3月慶応義塾大学法学部卒業、同10年11月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同24年8月取締役就任、同32年11月常務取締役就任、同36年3月飾磨工場長就任	" " 13,307
常務取締役 (総務部長)	吉 田 篤 信 (明治27年1月25日生)	明治44年3月広島県立広島商業学校卒業、広島県農工銀行取締役兼支配人、日本勧業銀行山口、下関、長野各支店長、大阪支店次長、国民更生金庫京都支所長、株式会社大阪機械製作所監査役等歴任、昭和26年11月日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任、同27年12月公認会計士登録、同29年11月取締役就任、同30年11月総務部長就任、同32年11月常務取締役就任	" " 80,000
取 締 役 (業務本部 長兼砂鉄 製錬部担 当)	日 置 寧 二 (明治43年8月25日生)	昭和10年3月早稲田大学商学部卒業、同年11月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同25年3月監査役就任、同26年11月取締役就任、同36年3月砂鉄製錬部担当、同37年11月常務取締役就任業務本部長就任	" " 2,661
取 締 役 (飾磨工場 副工場長)	金 沢 重 憲 (明治39年1月23日生)	昭和2年3月東京高等工業学校電気化学科卒業、東北帝国大学金属材料研究所研究生、日本特殊鋼株式会社製鋼課長、第一金属工業株式会社常務取締役、ステンレス産業株式会社常務取締役等歴任、同28年12月日本砂鉄鋼業株式会社顧問就任、同29年10月製造部長就任、同32年11月取締役就任、同32年12月飾磨工場副工場長就任	" " 2,090
取 締 役 (管理部長 兼秘書役)	森 博 治 (大正3年6月4日生)	昭和13年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年4月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同32年11月取締役就任、同36年3月管理部長就任、同37年11月秘書役兼任	" " 4,483
取 締 役 (東京支店 長)	唐 沢 嘉 一 (大正3年1月25日生)	昭和12年3月早稲田大学政治経済学部卒業、同年5月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同32年4月東京支店長就任、同32年11月取締役就任	" " 16,908

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
監査役	中村利夫 (明治33年10月15日生)	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業，同年4月滋賀県農工銀行入行，昭和13年3月合併により日本勧業銀行入行，加古川，姫路各支店長歴任，同29年11月日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任	額面普通株式 79,000

計 10名

654,149株

(7) 従業員の状況

昭和37年9月30日現在

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 {職 員	116	37年9月	12年6月	37,657
男 {工 員	536	30年8月	8年1月	23,448
女 {職 員	45	22年9月	3年0月	11,936
女 {工 員	1	37年11月	1年9月	12,674
計又は平均	※698	31年4月	8年6月	25,051

※ この外に臨時雇が83名(男子77名，平均年令22年7月，平均給与月額12,911円，女子6名，平均年令45年9月，平均給与月額11,739円)在籍している。

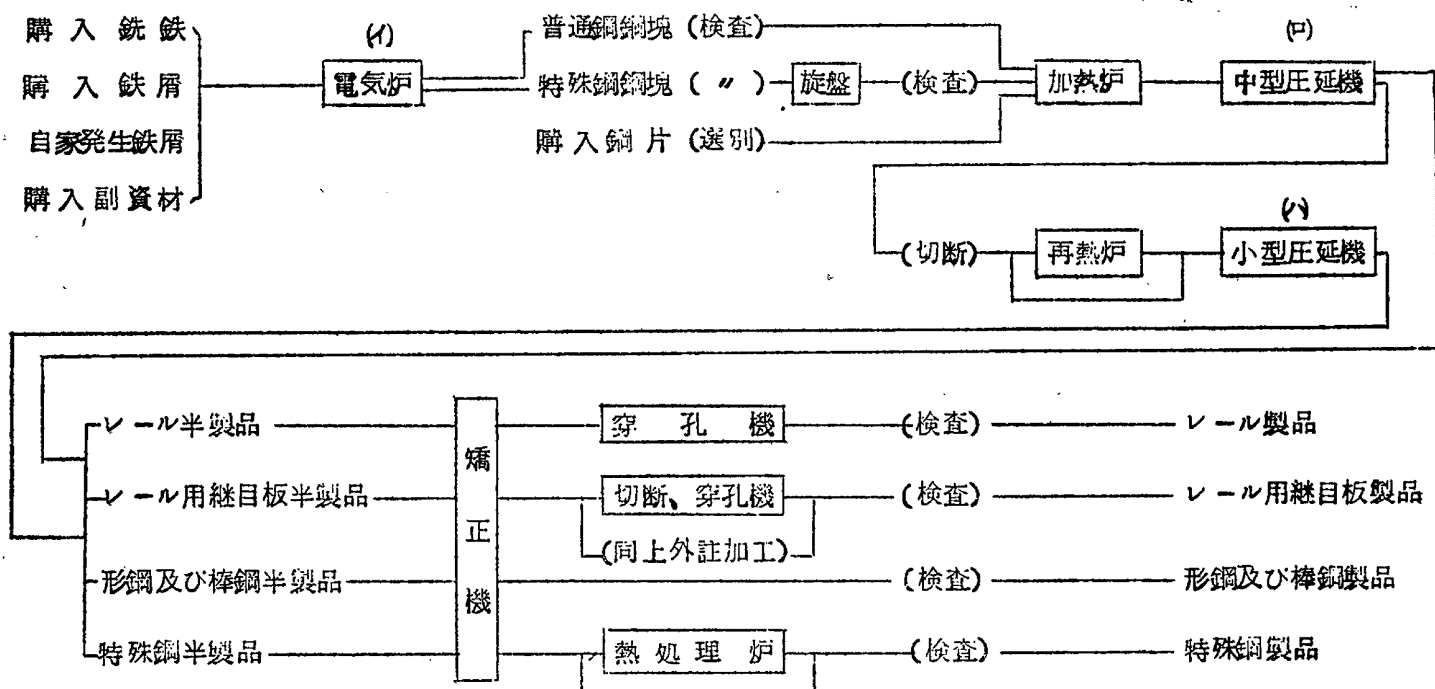
平均給与月額は税込額であり，臨時給与及び臨時雇に対する給与を含まない。

飾磨工場従業員543名は日本砂鉄労働組合を組織しているが，労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又労使間は円満に推移している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容 (昭和 37 年 9 月 30 日現在)

1. 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。
 - (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
 - (b) 圧延機によるレール、形鋼、棒鋼及び特殊鋼の製造
2. これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門は現在のところ主として自家用の鋼塊を作っているもので外販しているのは鋼塊の一部と(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品であり、その主要なものは、レール、普通鋼棒鋼、形鋼及び特殊鋼である。レールは軽レール(6,9,10,12,15匁型)及び普通レール(22,30匁型)の各寸法を生産し6,9匁型は土木建築関係、10,12,15,22,30,匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等を使用される。普通鋼棒鋼は42号から150号までを生産し用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼を生産し用途は各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼、炭素工具鋼、中炭素合金鋼、低炭素合金鋼、バネ鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

3. 砂鉄から鉄、チタン、バナジウムの3成分を還元焙焼により1工程で分離する画期的砂鉄製錬法を工業化するため、パイロット工場において試験操業を行つている。この試験操業は順調な成績をおさめつつあるので本格的生産に進出する計画を有している。
4. 当事業年度(6.4~36.9)における各事業部門別の生産比率(注1)と主要製品の生産比率(注2)部とを示すと次の通りである。

門別、製品別生産比率

部 門 別	生 産 比 率	製 品 別	生 産 比 率
製 鋼	64%	レール及び継目板	53%
圧 延	36	普通鋼棒鋼及び形鋼	27
		特 殊 鋼	20
計	100	計	100

- 注 1 部門別の生産比率は加工費によるものである。
- 注 2 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社建値又は推定市価を以て計算したものである。
- 注 3 上記数字は昭和 37 年 4 月 1 日より昭和 37 年 9 月 30 日までの間における実績により算出した。

(2) 設備の状況

(a) 設備

(イ) 総括表

昭和37年9月30日現在

区 分	土 地		建 物		機械及 装置	構築物	その他 固定 資産	投下資 本合計	従業員 の配置 状況
	坪 数	金 額	坪 数	金 額					
生 産 設 備		坪 千円		坪 千円	千円	千円	千円	千円	人
飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	83,664 (1,322)	124,004	14,141	191,726	629,778	34,392	53,477	1,033,377	696
その他の設備									
飾 磨 工 場	0	0	393	13,905	96,420	0	620	110,945	50
本 店	25 (276)	34	156 (80)	1,060	0	0	1,086	2,180	25
※1,953 (130)									
東 京 支 店 所	山林 2反8畝 26歩	3,805	253 (33)	3,255	0	0	872	7,932	10
計	85,642 (1,728) 山林 2反8畝 26歩	127,843	14,943 (113)	209,946	726,198	34,392	56,055	1,154,434	781

- 注 1 括弧内の数字は賃借中のもので外数となつている。
 2 投下資本は帳簿価額によつている。
 3 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
 4 その他の固定資産は車輛及その他の陸上運搬具 12,295 千円、工具器具及備品 39,042 千円、電信・電話加入権 652 千円、電気供給施設利用権 4,066 千円である。
 5 飾磨工場のその他の設備は新砂鉄製錬法工業化試験設備である。
 6 ※この内 1,092 坪は旧高砂工場の敷地で所在地は高砂市高砂町字向島町である。
 7 前期に比し機械及装置の増加しているのは主として砂鉄製錬工業化試験機械の新設によるものであり、詳細は 446 頁有形固定資産明細表に記載してある。

(ロ) 生産設備明細表

工場 名	部門別	名 称	型 式	台 数	年間設備能力	稼働, 未 稼働の別
飾 磨 工 場	製 鋼	6T電気炉 (3号炉)	エ ル ー 式	1	16,048 吨	稼 働
		8 " (5号炉)	"	1	17,808	稼 働
		10 " (6.7号炉)	レクトロメルト式	2	38,784	稼 働
		キューポラー	熱 風 式	2		休 止
		2T転炉		2	12,000	休 止
		中形圧延機				
		圧延機 1,500KW	三 重 式	1		
		加熱炉	連 続 式	2		
		小型圧延機			96,000	稼 働
		粗圧延機 500HP	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	"	1		
		再熱炉	連 続 式	1		
	鑄 造	条鋼矯正機		6		稼 働
		2T電気炉	エ ル ー 式	1	480	稼 働
		コシキ炉		1	240	
場	その他	坩 堝 炉		1	192	稼 働
		旋 盤 外 工作機械		61		
		熱処理炉		6		
		焼 入 槽		1		

- 注 1 設備能力算定の方法は 430 頁注 2 及び 3 を参照せられたい。
 2 2 T 転炉は要修理設備である。
 3 構築物(煙突、軌道、ピット等)及びその他固定資産(車輛及びその他の陸上運搬具、工具器具及び備品、電気供給施設利用権等)は主要生産設備の補助的設備である。

(b) 設備の新設, 拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和37年9月30日現在

部門	工事内容	予算	既出 支額	進捗 率	工事予定		必要性	完成後の 増加能力	資金調達 方法
					着手 年月	完成 年月			
製鋼 圧延 補助 ※工業化試験設備 (鉄製錬)	500瓩試験用電気炉設置外	千円 2,154	千円 700	% 60	37/5	37/11	海綿鉄及新鋼種溶解試験用	なし	自己資金
	再熱炉エゼクター騒動装置改造外	1,450	593	90	36/6	38/1	保守的整備	なし	
	荷揚設備増強	10,000	8,888	99	36/11	38/1	荷役量増加に対処	生産部門の能力保持に対処する補助設備である。	
	受電用3000KVAトランス購入	4,500	0	0	37/11	38/3	老朽更新		
	液酸設備拡充外	1,347	746	80	37/1	38/1	酸素使用量増加に対処外		
	小計	15,847	9,634						
	焙焼設備改造	6,514	5,214	80	37/12	38/1	新砂鉄製錬法を工業化の試験実施		
	抽出分離設備改造	6,118	5,668	95	36/11	38/2			
	海綿鉄処理設備改造等	1,925	324	55	37/5	38/2			
	電気, 給・排, 蒸気設備建物増築外	6,849	4,849	70	36/1	38/1			
	小計	7,718	1,766	35	37/5	38/1			
	合計	92,124	17,821						
合計		48,575	28,748						

注 既支出金額は現金支出による額であるから貸借対照表(建設仮勘定)とは一致しない。

※ 工業化試験中の新砂鉄製錬法は当社常務取締役工学博士上野建二郎の発明にかかるもので, 昭和35年11月18日付をもつて当社より特許出願中であつたが, 既に特許庁審査官の査定も終了している。

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力並に生産能力の推移

事業 所別	部門 別	生 産 品 目	前 事 業 年 度 (36.10～37.3)		当 事 業 年 度 (37.4～37.9)		翌 事 業 年 度 (37.10～38.3)	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾 磨 工 場	圧 延	レール及び継目板	T	T	T	T	T	T
		普通鋼棒鋼及び形鋼	48,000	42,000	48,000	42,000	48,000	42,000
	製 鋼	特殊鋼その他塊						
		普通鋼々塊	36,320	26,512	36,320	26,512	36,320	26,512
		計	84,320	68,512	84,320	68,512	84,320	68,512

- 注 1 休止中の設備の生産能力は上表から除いた。
 2 設備能力及び稼働能力算定の方法は通産省と業界の協議により昭和33年9月に公表された「鉄鋼生産設備能力算定基準」によつてゐる。但し、当社の圧延機は中型、小型両方で一組になつてゐるので、中型機、小型機を稼働する割合によつて異なつた能力となる。上記能力は最高能力である中型機のみ稼働の場合をとつてゐる。

(2) 生 産 実 績

(a) 生産の概況

当事業年度(37.4～37.9)は前事業年度(36.10～37.3)に比し数量において、圧延部門は28%の減産、製鋼部門は16%の減産となつた。これを生産品目別に表示すれば次の通りである。

レール及び継目板	18 %減
普通鋼棒鋼及び形鋼	27 %減
特殊鋼	45 %減
普通鋼々塊	8 %減
特殊鋼々塊	38 %減

又当事業年度の実績は当初計画に対し圧延部門93%、製鋼部門93%であつた。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並びに稼働率

工場名	部門別	製 品 名	前 事 業 年 度 36.10～37.3		前事業年度1 ヶ月平均		前 期 稼働率	当 事 業 年 度 37.4～37.9		当事業年度1 ヶ月平均		当 期 稼働率
			数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
飾 磨 工 場	圧 延	レール及び継目板	15,161	746,045	2,526	124,341		12,472	603,469	2,079	100,578	
		普通鋼棒鋼及び形鋼	12,481	531,325	2,080	88,554	88%	9,057	308,529	1,510	51,422	63%
		特殊鋼	9,104	468,839	1,518	78,140		4,994	230,780	832	38,463	
		小 計	36,746	1,746,209	6,124	291,035	88%	26,523	1,142,778	4,421	190,463	63%
	製 鋼	普通鋼々塊	22,974	760,013	3,829	126,669		21,178	607,896	3,529	101,316	
		特殊鋼々塊	8,394	296,102	1,399	49,350	118%	5,172	167,044	862	27,841	99%
		※1						※2				
		小 計	31,368	1,056,115	5,228	176,019	118%	26,350	774,940	4,391	129,157	99%
		計	68,114	2,802,324	11,352	467,054	99%	52,873	1,917,718	8,812	319,620	77%

- 注 1 圧延部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
 2 圧延部門の生産金額は、受注価格又は推定市場価格によつて算出した。
 3 製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量であり、大部分は自社圧延材料として使用しているが前期の鋼塊生産高 ※1 31,368 屯中には、2,091 屯の外販鋼塊を含み、当期の鋼塊生産高 ※2 26,350 屯中には、1,562 屯の外販鋼塊を含む。
 4 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
 5 稼働率算定の基礎は生産実績の稼働能力に対する百分比である。
 6 圧延稼働率の低いのは稼働能力を中型圧延機のみ稼働の場合の生産可能量にとつてゐるのに対して実

績は小型圧延機を併用していることと、前事業年度に比し28%減産したためである。

(c) 主要材料入手量、使用量、在庫量

	期首在庫量	当期入手量 (37.4~37.9)	当期使用量 (37.4~37.9)	期末在庫量
鋼片	2,536	6,237	4,536	4,237
鉄屑	6,269	28,313	29,821	4,761
電極	22	172	183	11

市場価格の推移 (屯当り)

	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
鋼片	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
輸入鉄屑	20,000	20,000	21,000	21,000	21,000	16,500
国内鉄屑	16,000	13,500	11,500	15,500	16,000	15,500
電極14"	148,300	148,300	148,300	146,500	146,500	146,500

注 鋼片の価格は最も購入量の多い、普通鋼用鋼片の購入価額を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

期中を通じて設備投資抑制の影響を蒙り、建設及び補修用資材であるレール及び継目板は極度に買控え傾向となり、従来の大手需要部門であつた鉱山関係も採算不足炭坑の廃坑、非鉄鉱山の規模縮小等により相当の需要減となつた。この事態は充分予測できたので鋭意販路の拡大を図り比較的活潑であつた公共事業関係の需要確保と輸出増大を策し、これを推進したが結局、前事業年度(36.10~37.3)に比し数量において約16%金額において約18%の減少を免れえなかつた。

(2) 普通鋼棒鋼及び形鋼

機械関係部門における逐月の需要減退と建築関係の不振から市場相場は大巾に低落した。棒鋼については全国的に販路を拡大して受注の確保を図つた結果、前事業年度に比し、数量面では若干の上伸をみたが、金額面では相当の減少となつた。

形鋼は期中の生産は殆んど中形であり、これは市況対策として実施された公販制の対象となつたので、制限枠いっぱい生産販売を継続した。

(3) 特殊鋼

当事業年度における特殊鋼業界は造船、産業機械をはじめ関連産業部門の需要漸減、自動車部門の減産で市況は全く混沌状態に終始した。業界各社は協調して市況の建直しに努力したが需要は依然として沈滞し当社の受注実績も前事業年度より大巾に減少した。

景気の回復も相当長びくものと予想されるが、翌事業年度(37.10~38.3)は引続き安定需要の確保を図り所期の目的を達成する所存である。

(b) 製品別受注高及び受注残高

品目	前事業年度(36.10~37.3)				当事業年度(37.4~37.9)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
レール及び継目板	13,750	679,785	925	46,450	11,662	563,428	638	30,204
普通鋼棒鋼及び形鋼	9,141	387,101	600	23,994	9,689	325,251	631	21,540
特殊鋼	6,304	319,884	1,508	77,831	4,572	199,680	1,276	56,907
普通鋼々塊	2,083	65,562	0	0	1,515	34,840	0	0
計	31,278	1,452,332	3,033	148,275	27,438	1,123,199	2,545	108,651

(c) 翌事業年度(37.10~38.3)の生産計画

部門別	生産品目	37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月	計
圧延	レール及び継目板	1,629	1,770	2,200	2,110	2,190	2,410	12,309
	普通鋼棒鋼及び形鋼	1,762	1,410	1,580	1,430	1,460	1,310	8,952
	特殊鋼	771	750	1,000	870	910	1,070	5,371
	計	4,162	3,930	4,780	4,410	4,560	4,790	26,632

部門別	生 産 品 目	37年10月	11月	12月	38年 1月	2月	3月	計
製 鋼	普 通 鋼 々 塊	屯 3,677	屯 3,420	屯 3,240	屯 3,410	屯 3,520	屯 3,740	21,007
	特 殊 鋼 々 塊	780	1,200	1,370	1,240	1,310	1,410	7,310
	計	4,457	4,620	4,610	4,650	4,830	5,150	28,317

注 10 月度は実績である。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近二事業年度の品目別販売実績

品 目	前事業年度実績 (36.10~37.3)		前 事 業 年 度 1 ヶ 月 平 均 実 績		当事業年度実績 (37.4~37.9)		当 事 業 年 度 1 ヶ 月 平 均 実 績	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	屯 14,200	千円 (8,209) 701,904	屯 2,367	千円 116,984	屯 11,949	千円 (64,334) 579,674	屯 1,991	千円 96,612
普通鋼棒鋼及び形鋼	10,891	471,187	1,815	78,531	9,658	327,705	1,610	54,618
特 殊 鋼	8,875	(535) 458,997	1,479	76,500	4,804	220,604	801	36,767
普 通 鋼 々 塊	2,083	65,562	347	10,927	1,515	34,840	252	5,807
計	36,049	(8,744) 1,697,650	6,008	282,942	27,926	(64,334) 1,162,823	4,654	193,804

注 1 上記の外、原材料、貯蔵品の販売が前事業年度において12,994千円、当事業年度において18,243千円ある。

2 括弧書金額(内数)は輸出を示し、総販売高に対する割合は前事業年度0.5%、当事業年度5.5%である。

3 上記のうち関係会社売上高は前事業年度59,788千円、当事業年度41,022千円である。

4 販売はすべて商社を介して取引している。

(b) 主要製品の当事業年度(37.4~37.9)中における販売価格

(屯当り)

品目	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月		
レ継 目 ル 板 及 び	6 匔型レール	51,500	52,500	52,000	51,100	48,700	51,000	
	9 ~22匔型レール	49,900	49,800	49,900	46,400	48,100	49,100	
	30匔型レール	44,100	44,300	44,000	44,100	44,100	44,300	
	継 目 板	6 ~10匔型用	69,500	63,600	65,900	66,400	60,900	68,600
		15 ~22匔型用	69,800	69,300	69,000	68,100	66,900	63,600
		30匔型用	60,100	59,500	59,900	59,100	59,700	58,400
普通鋼棒鋼 42~150耗	38,100	37,200	31,500	33,400	35,100	34,100		
不等辺 100×75×7耗	34,400	32,200	34,000	34,000	34,000	34,000		
山形鋼 ~150×90×12耗								
特殊鋼の主要製品 (特定炭素鋼)	47,500	46,700	45,000	43,300	42,700	41,500		

注 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

第 4 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従って作成したものである。当
事業年度の財務諸表に係る公認会計士の監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日本砂鉄鋼業株式会社

取締役社長 佐 藤 賢 治 殿

作 成 日	昭和 37 年 12 月 20 日
事務所々在地	神戸市生田区中町 1 丁目 12 番地
事 務 所 名	公認会計士岡本丸夫事務所
公 認 会 計 士	岡 本 丸 夫 ㊞
電 話	神戸(4)局 5305 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務計算に関する書類の監査証明を実施するため、この有価証券報告書に記載されている第 52 期事業年度（昭和 37 年 4 月 1 日から昭和 37 年 9 月 30 日まで）に係る財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を選択適用した。

監査の結果私の意見では会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前年度と同一の基準により継続して処理されており、又財務諸表の表示は法令等に準拠して作成表示されている。従つて当該財務諸表は昭和 37 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

（附 記）

従来商取引上の手形に対する受取利息及支払利息についてはその計上額を当期の損益としていたが、当期からは翌月以降に対応する未経過分を夫々前受収益及前払費用として処理する事に改めた。これは期間損益対応の見地より妥当な変更である。

会社と私との利害関係

会社と私との間には、何らの利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1 財 務 諸 表
(1) 比較貸借対照表

比較資料対照表		資 産 の 部							
事業年度		前 事 業 年 度 末 (昭和37年3月31日)			当 事 業 年 度 末 (昭和37年9月30日)			増 減 △	
科 目		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
I 流 動 資 産									
1	現 金 及 預 金	295,069			45,138			△249,931	
2	受 取 手 形 ※1	26,160			83,502			57,342	
3	売 掛 金	235,524			146,452			△ 89,072	
4	関係会社売掛金	49,564			44,386			△ 5,178	
5	製 品	283,074			276,925			△ 6,149	
6	半 製 品	34,929			17,418			△ 17,511	
7	原 材 料	258,983			231,752			△ 27,231	
8	仕 掛 品	199,951			165,188			△ 34,763	
9	貯 蔵 品	197,811			195,647			△ 2,164	
10	前 払 費 用	18,926			21,509			2,583	
11	未 収 入 金	8,983			146,054			137,071	
12	関係会社未収入金	9,925			0			△ 9,925	
13	その他の流動資産	4,549			517			△ 4,032	
流 動 資 産 合 計		1,623,448			1,374,488			△ 248,960	
貸 倒 引 当 金 (控除)		18,844			19,730			886	
差 引 流 動 資 産 合 計		1,604,604	56.02		1,354,758	50.96		△249,846	
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産※2									
1	建 物 ※3	310,939			311,309				
	減価償却引当金	94,774	216,165		101,363	209,946		△ 6,219	
2	構 築 物 ※3	53,960			52,813				
	減価償却引当金	17,539	36,421		18,421	34,392		△ 2,029	
3	機械及装置※3	920,839			1,117,266				
	減価償却引当金	348,430	572,409		391,068	726,198		153,789	
4	車輛及その他の 陸上運搬具※3	35,354			34,883				
	減価償却引当金	20,874	14,480		22,588	12,295		△ 2,185	
5	工具器具及備品 ※3	68,075			70,278				
	減価償却引当金	27,869	40,206		31,236	39,042		△ 1,164	
6	土 地 ※3	147,780			127,843			19,937	
7	建設仮勘定	141,708			31,776			△ 109,932	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,169,169			1,181,492			12,323	
(2) 無形固定資産									
1	電気供給施設利 用権	4,302			4,066			△ 236	
2	電信・電話加入 権	652			652			0	
無 形 固 定 資 産 合 計		4,954			4,718			△ 236	
(3) 投 資									
1	投資有価証券	24,706			23,376			△ 1,330	
2	関係会社株式	700			700			0	
3	長期貸付金	3,050			2,700			△ 350	
4	敷 金	1,270			1,270			0	
5	退職給与引当特 定資産 ※4	21,714			24,746			3,032	
6	その他の投資	454			652			198	
投 資 合 計		51,894			53,444			1,550	
固 定 資 産 合 計			1,226,017	42.80		1,239,654	46.63	13,637	
III 繰 延 勘 定									
1	試験研究費	33,677			64,180			30,503	
繰 延 勘 定 合 計			33,677	1.18		64,180	2.41	30,503	
資 産 合 計			2,864,298	100		2,658,592	100	△205,706	
		負 債 の 部							
I 流 動 負 債									
1	支 払 手 形	607,665			555,688			△ 51,977	

科 目	事業年度	前 事 業 年 度 末 (昭和37年 3 月31日)	当 事 業 年 度 末 (昭和37年 9 月30日)	増 減 △
		%	%	%
2 設備関係支払手形		61,587	47,301	△ 14,286
3 買 掛 金		238,543	179,049	△ 59,494
4 短期借入金 (担保付)		601,000	492,000	△ 109,000
5 一年以内に返済すべき長期借入金 (担保付)		36,000	36,000	0
6 未 払 金		28,388	51,109	22,721
7 未 払 費 用		29,885	24,358	△ 5,527
8 前 受 金		0	9,833	9,833
9 預 り 金		1,390	2,831	1,441
10 前 受 収 益		0	2,054	2,054
11 価格変動準備金		40,000	40,000	0
12 新株申込証拠金		276,106	0	△ 276,106
※ 5				
13 その他の流動負債		194	10,330	10,136
流 動 負 債 合 計		1,920,758 67.06	1,450,553 54.56	△ 470,205
II 固 定 負 債				
1 長期借入金 (担保付)		39,400	19,400	△ 20,000
2 退職給与引当金		84,561	97,334	12,773
固 定 負 債 合 計		123,961 4.33	116,734 4.39	△ 7,227
負 債 合 計		2,044,719 71.39	1,567,287 58.95	△ 477,432
資 本 の 部				
I 資 本 金		318,270 11.11	650,000 24.45	331,730
(授權株数 24,000千株)		(24,000千株)	(52,000千株)	
(発行済株式数)		(6,365千株)	(13,000千株)	
(未発行株式数)		(17,635千株)	(39,000千株)	
II 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金		0	15,256	15,256
(2) 再評価積立金※ 6		280,091	206,349	△ 73,742
資 本 剰 余 金 合 計		280,091 9.78	221,605 8.34	△ 58,486
III 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金		70,000	75,000	5,000
(2) 任 意 積 立 金				
1 従業員退職手当基金		10,000	10,000	
2 配当準備積立金		45,000	45,000	
3 別 途 積 立 金		45,000 100,000	45,000 100,000	0
(3) 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高		61,627	145,541	
2 当 期 純 損 失		10,409 51,218	100,841 44,700	△ 6,518
利 益 剰 余 金 合 計		221,218 7.72	219,700 8.26	△ 1,518
資 本 合 計		819,579 28.61	1,091,305 41.05	271 726
負 債 資 本 合 計		2,864,298 100	2,658,592 100	△ 205,706

脚 注

番 号	内 容	訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	この外受取手形割引高		986,394 千円	815,791 千円
※ 2	この内飾磨工場は工場財団を組成し、日本勧業銀行に対し長期借入金、短期借入金及び手形割引の諸債務に対し元本極度額 7 億 1 千 2 百万円の根抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。			
	建 構 物	物	211,655	205,631
	機 械 及 装 置	物	36,421	34,392
	車輛及その他の陸上運搬具	物	572,409	726,198
	工 具 器 具 及 備 品	物	13,998	11,898
	土 地	物	39,227	38,015
		地	142,549	124,004
	計		1,016,259	1,140,138

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 3	有形固定資産の内「企業資本充実の為の資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については、同法により昭和29年10月1日再評価限度額645,408千円に対し516,882千円の再評価（最低限度以上）を行ない要再評価資産以外の資産（土地）については限度額148,939千円に対し119,264千円の再評価を行なっている。	—	—
※ 4	この内訳は次のとおりである。		
	有 価 証 券	15,714 千円	18,739 千円
	定 期 預 金	6,000	6,007
	計	21,714	24,746
※ 5	昭和37年4月1日を払込期日とする増資新株募集に対する申込証拠金であつて、この銀行預託金は全額流動資産の「現金及び預金」に含まれている。	276,106	—
※ 6	再評価差額及び再評価積立金を以て填補した損失金 （明細は、主な資産負債及び収支の内容中再評価積立金取崩状況27頁参照のこと）	186,950 千円	

(2) 比較損益計算書

科 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)			当 事 業 年 度 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)			増	減 △
				%			%		
I 売 上 高									
1 総 売 上 高		1,711,506			1,206,963				
2 売上値引及戻り高		862	1,710,644	100	25,897	1,181,066	100	△ 529,578	
II 売 上 原 価									
1 製品期首棚卸高		172,690			283,074				
2 当期製品製造原価		1,655,915			1,111,628				
3 原材料貯蔵品売上原価		11,734			19,044				
※ 1									
4 他勘定より振替高		6,873			2,051				
※ 2									
計		1,847,212			1,415,797				
5 他勘定へ振替高		3,646			7,357				
※ 3									
6 製品期末棚卸高		283,074	1,560,492	91.22	276,925	1,131,515	95.80	△ 428,977	
売上総利益			150,152	8.78		49,551	4.20	△ 100,601	
III 一般管理費及販売費									
1 役員報酬		8,496			8,496				
2 給料手当		21,245			21,255				
3 減価償却費		434			403				
4 事務用消耗品費		762			768				
5 通信費		1,943			2,076				
6 旅費及交通費		3,914			1,492				
7 福利費		1,035			1,085				
8 租税公課		383			345				
※ 4									
9 交際費		2,119			1,313				
10 支払手数料		581			613				
11 広告宣伝費		828			936				
12 発送費及配達費		61,464			47,424				
13 退職金		495			1,802				
14 用役費		4,457			3,737				
15 雑費		1,189	109,345	6.39	4,675	96,420	8.16	△ 12,925	
営業利益又は営業損失		(利益) 40,807		2.39	(損失) 46,869		△ 3.96	△ 87,676	
IV 営 業 外 収 益									
1 受取手形に対する受取利息		11,071			3,081				
※ 5									
2 預金利息		1,685			1,459				
3 受取配当金		1,539			1,290				
4 原価差額		13,501			8,488				
※ 6									
5 雑収入		431	28,227	1.65	618	14,936	1.26	△ 13,291	

科 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		当 事 業 年 度 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)		増	減
			%		%		
当期総利益又は当期 総損失		(利益)69,034	4.04	(損失)31,933	△ 2.70	△ 100,967	
V 営 業 外 費 用							
1 借 入 金 利 息		20,731		19,064			
2 手 形 割 引 料		34,054		35,213			
3 支払手形に対する支 払利息等 ※ 5		20,510		10,393			
4 貸倒引当金繰入		1,465		886			
5 事 業 税		2,606		3,346			
6 雑 支 出		77	79,443 4.65	6	68,908 5.84	△ 10,535	
当 期 純 損 失		10,409	△ 0.61	100,841	△ 8.54	90,432	

脚 注

1 (棚卸資産の棚卸方法) 製品半製品原材料仕掛品貯蔵品は両事業年度共帳簿棚卸(移動平均法)但し実地棚卸により帳簿棚卸の一部を調整している。

2 (棚卸資産の評価基準) 両事業年度共原価法。

3 (減価償却実施状況) 前事業年度 当事業年度
普通償却範囲額 52,343 千円 58,429 千円
減価償却実施額 55,289 千円 58,445 千円

番 号	内 容	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※ 1	鉄 屑 及 鉄 滓 外 回 収 ス ケ ー ル ロ ー ル エ ン ド 仕 損 品 計	2,133 千円 3,705 5,896 11,734	9,505 千円 2,347 7,192 19,044
※ 2	戻 り 高 及 び 購 入 原 価 差 額 製 品 移 管 運 賃 諸 掛 計	3,324 1,557 1,992 6,873	24 257 1,770 2,051
※ 3	固 定 資 産 へ 振 替 原 材 料 へ 振 替 見 本 そ の 他 前 期 末 製 品 移 管 運 賃 諸 掛 振 戻 計	102 2,520 80 944 3,646	5 5,342 18 1,992 7,357
※ 4	固 定 資 産 税 収 入 印 紙 そ の 他 の 諸 口 計	91 292 383	90 255 345
※ 5	従来商取引上の手形に対する受取利息及び支払利息は期間配分せず期中の受領額、支払額の全額を当該期の損益に計上していたが、当事業年度より翌事業年度以降に対応する未経過分を前受収益及び前払費用として繰延べることに改めた。		
※ 6	材 料 費 差 額		
	原 材 料 払 出 差 額	(益) 2,901	(益) 1,428
	発 生 屑 受 入 差 額	(損) 769	(損) 1,257
	貯 蔵 品 払 出 差 額	(益) 488	(損) 1,051
	鋼 片 単 価 訂 正 に よ る 価 格 差	(益) 627	(益) 3,797
	小 計	(益) 3,247	(益) 2,917
	労 務 費 差 額		
	労 務 費 予 定 計 上 に よ る 差 額	(益) 616	(損) 719
	経 費 差 額		
	修 繕 費 予 定 計 上 に よ る 差 額	(益) 2,927	(損) 818
	鑄 型, ロ ー ル 償 却 予 定 計 上 に よ る 差 額	(益) 7,280	(益) 7,759
	減 価 償 却 費 等 計 上 差 額	(益) 128	(益) 143
	小 計	(益) 10,335	(益) 7,084
	複 合 費 差 額		
	製 品 受 払 差 額	(益) 1,557	(益) 257
	仕 掛 品, 半 製 品 受 払 差 額	(損) 2,257	(損) 1,051
	そ の 他	(損) 3	0
	小 計	(損) 697	(損) 794
	計	(益) 13,501	(益) 8,488

(3) 比較製造原価明細書

説明 原価計算の方法は両事業年度共次の通りである。

- (1) 原価計算基準 製造工業原価計算要綱
- (2) 組別, 工程別, 総合原価計算
- (3) 製造部門, 製綱, 圧延, 鋳造, 工作各部
- (4) 補助部門費の配賦 直接配賦法
- (5) 計算期間は1ヶ月とし事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し, 材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算することがある。予定額と実際額との差額は原価差額として把握し税法の通達に準じて処理する。

項 目	事業年度	前事業年度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		当事業年度 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)		増減 △	
		金	額 構成比	金	額 構成比	金	額 構成比
I 材料費			%		%		%
1 原材料期首棚卸高		325,825		316,504			
2 原材料当期仕入高		1,082,726		706,724			
3 他勘定より振替高 ※(1)		9,539		22,339			
合 計		1,418,090		1,045,567			
4 他勘定へ振替高 ※(2)		18,719		22,548			
5 原材料期末棚卸高 ※(3)		316,504		282,776			
当期材料費		1,082,867	72.9	740,243	67.5	△ 342,624	
II 労務費							
1 基本給		97,015		87,878			
2 諸手当 ※(4)		40,897		43,903			
当期労務費		137,912	9.3	131,781	12.0	△ 6,131	
III 経費							
1 厚生費		7,140		6,718			
2 電力料		115,166		89,027			
3 運賃		9,592		9,056			
4 減価償却費		50,113		52,939			
5 修繕費		18,865		14,970			
6 租税公課 ※(5)		5,524		5,876			
7 通信交通費		1,572		1,323			
8 鋳型ロール費		41,808		33,575			
9 外注加工費		6,967		3,939			
10 事務用消耗品費		845		516			
11 用役費		1,000		1,055			
12 教習所費		3,527		3,538			
13 雑費		2,540		1,579			
当期経費		264,659	17.8	224,111	20.5	△ 40,548	
当期総製造費用		1,485,438	100	1,096,135	100	△ 389,303	
仕掛品半製品期首棚卸高		443,287		234,880		△ 208,407	
合 計		1,928,725		1,331,015		△ 597,710	
他勘定へ振替高 ※(6)		37,930		36,781		△ 1,149	
仕掛品半製品期末棚卸高		234,880		182,606		△ 52,274	
当期製品製造原価		1,655,915		1,111,628		△ 544,287	

脚注

番号	内 容	前事業年度	当事業年度
※ (1)	固定資産除却発生屑等	200 千円	3,099 千円
	製品より振替	2,520	5,342
	原価差額	3,247	2,917
	砂鉄製錬発生有価物	3,572	10,981
	計	9,539	22,339

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ (2)	仕損品、鉄屑等の売却 固定資産へ振替 経費等へ振替 計	11,734千円 5,178 1,807 18,719	19,044千円 2,943 561 22,548
※ (3)	原材料及び貯蔵品はこの外次のものがある。 (原材料) 砂鉄製錬試験研究用原材料 (貯蔵品) ロール及び鑄型 (") 砂鉄製錬試験研究用貯蔵品 計	4,868 126,702 8,720 140,290	4,538 133,683 6,402 144,623
※ (4)	この内訳は次のとおりである。 賞 与 金 退 職 金 法 定 福 利 費 計	28,211 4,436 8,250 40,897	24,199 11,696 8,008 43,903
※ (5)	固 定 資 産 税 自動車税その他の諸口 計	5,482 42 5,524	5,844 32 5,876
※ (6)	貯蔵品(ロール等)振替 原 価 差 額 固 定 資 産 へ 振 替 社 内 修 繕 費 振 替 試験研究費へ振替 その他 計	21,442 2,257 2,698 10,828 446 259 37,930	18,403 1,051 4,451 11,413 1,237 226 36,781

(4) 比較剰余金計算書

		利 益 剰 余 金 の 部				(単位 千円)	
項 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		当 事 業 年 度 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)		増	減
未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 前期未処分利益剰余金		52,114		51,218		△	896
(2) 前期利益剰余金処分数							
1 利 益 準 備 金		5,000		5,000			
2 税 金		12,900		11,000			
3 配 当 金		9,270		9,548			
4 役 員 賞 与 金		2,000	29,170	2,000	27,548	△	1,622
繰越利益剰余金		22,944		23,670			726
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益 ※1		17,053		130,158			
2 納税引当金繰戻等 ※2		5,007		0			
3 価格変動準備金繰戻		60,000	82,060	40,000	170,158		88,098
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産除却損等 ※3		278		400			
2 新株式発行費用		0		7,716			
3 試験研究費償却		171		171			
4 特別減価償却費 ※4		2,928		0			
5 価格変動準備金繰入 ※5		40,000	43,377	40,000	48,287		4,910
繰越利益剰余金期末残高		61,627		145,541			83,914
(5) 当期純損失		10,409		100,841			90,432
当期未処分利益剰余金			51,218		44,700	△	6,518
		資 本 剰 余 金 の 部					
I 資 本 準 備 金							
1 当期発生高							
i 株式発行差金		0	0	15,256	15,256		15,256
2 当期期末残高			0		15,256		15,256
II 再 評 価 積 立 金							
1 前期期末残高		289,361		280,091		△	9,270
2 当期処分数							

項 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	当 事 業 年 度 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)	増 減
1 資 本 組 入		9,270	73,202	
2 再 評 価 税 納 入		0 9,270	540 73,742	64,472
3 当 期 期 末 残 高		280,091	206,349	△ 73,742
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金		280,091	221,605	△ 58,486

脚 注 利益準備金及び任意積立金は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので記載を省略した。

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	土 地 売 却 益	11,735千円	129,921千円
	機 械 及 装 置 売 却 益	57	0
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,261	237
	計	17,053	130,158
※ 2	過年度納税引当金超過額	4,234	0
	更正決定による第48期法人税等還付金	773	0
	計	5,007	0
※ 3	建 物 ・ 構 築 物 除 却 損	18	139
	機 械 及 装 置 ・ 工 具 器 具 及 備 品 除 却 損	260	261
	計	278	400
※ 4	租税特別措置法第43条の規定による特別償却費である。	2,928	0
※ 5	期末製品,半製品,原材料,仕掛品,貯蔵品について税法上損金として認容せられる範囲内において計上したものである。	40,000	40,000

(5) 比較剰余金処分計算書

項 目	事業年度	前 事 業 年 度 昭和37年5月30日 株主総会において可決	当 事 業 年 度 昭和37年11月29日 株主総会において可決	増 減 △
		千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高		61,627	145,541	
2 当 期 純 損 益		10,409	100,841	
差 引		51,218	44,700	△ 6,518
II 利益剰余金処分量				
1 利 益 準 備 金		5,000	3,000	
2 税 金		11,000	6,500	
3 配 当 金		9,548	(1株につき 1円50銭)	(1株につき 1円)
4 役 員 賞 与 金		2,000	1,500	△ 3,548
III 次期繰越利益剰余金		23,670	20,700	△ 2,970

(6) 附属明細表

1 投資有価証券明細表

銘	柄	1 株 の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		円		千円	千円	
株	入 丸 産 業 (株)	50	100,000	5,000	5,000	1 取得価格の算定
	大 阪 酸 素 工 業 (株)	50	66,000	4,560	4,560	基準は移動平均法
	阪 和 興 業 (株)	50	86,400	4,320	4,320	貸借対照表計上額
	(株) 新 潟 鉄 工 所	50	60,000	2,906	2,906	の評価基準は原価
	日 本 勸 業 証 券 (株)	50	50,000	2,500	2,500	法による。
	日 興 証 券 (株)	50	48,000	2,400	2,400	
式	大 井 証 券 (株)	50	15,000	750	750	
	(株)東京国際貿易センター外4社	—	8,370	940	940	
	小 計		433,770	23,376	23,376	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
社地債及債	電 信 電 話 債 券 6 銘 柄	3,570	3,041	3,041	2 「社債及び地方債」
	地 方 債 2 銘 柄	500	498	498	及び「その他の有価証券」は退職給与引
	小 計	4,070	3,539	3,539	当特定資産である。

種	類	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
その他の有価証券	日本勧業証券投資信託受益証券	4,663	4,663		
	山一証券投資信託受益証券	3,287	3,287		
	大井証券投資信託受益証券	2,600	2,600		
	大和証券投資信託受益証券	1,750	1,750		
	大阪屋証券投資信託受益証券	1,400	1,400		
	野村証券投資信託受益証券	750	750		
	日興証券投資信託受益証券	750	750		
	小計	15,200	15,200		
	計	42,115	42,115		

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	310,939	370	0	311,309	101,363	209,946
構築物	53,960	375	1,522	52,813	18,421	34,392
機械及装置	920,839	200,284	3,857	1,117,266	391,068	726,198
車両及その他の陸上運搬 具	35,354	523	994	34,883	22,588	12,295
工具器具及備品	68,075	2,491	288	70,278	31,236	39,042
土地	147,780	2,486	22,423	127,843	0	127,843
建設仮勘定	141,708	89,791	199,723	31,776	0	31,776
計	1,678,655	296,320	228,807	1,746,168	514,676	1,181,492

注 1 当期における機械及び装置の著しい増加は製鋼及び圧延設備の強化拡充並びに砂鉄製錬工業試験設備の完成によるものであり、その主なものは次の通りである。

- (製 鋼) 起重機増設 (20 吨及び 15 吨) 19,952 千円
副資材乾燥装置新設 3,387
(圧 延) 中形圧延機用チルチングテーブル新設 28,339
ロール旋盤増設 26,184
小丸ローラー矯正機新設 12,085
起重機新設 (5 吨) 4,730
(砂鉄製錬) 工業化試験設備 99,849

2 構築物以下工具器具及備品の減少は除却によるものである。

3 土地の増加は埋立費及び整地費であり、減少は飾磨工場隣接遊休地及び旧高砂工場敷地の一部を売却したものである。

4 建設仮勘定の内容については 24 頁に記載してある。

3 無形固定資産明細表

この金額が資産総額の 100 分の 1 に満たないから記載を省略した。

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	1 株 の 金額	期 末 残 高			持株率 %	摘	要
		株 数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額			
株 式		株	千円	千円			
西部日本鋼材 (株) 株式	500円	1,400	700	700	58.33	1 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 2 当期中に増減がなかつたので前期繰越高及び当期増減額の記載を省略した。	

注 上記会社は当社製品の販売会社で当社従業員を 1 名出向せしめている。

5 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘				要
					使 途	利 率	返 済 方 法	担 保	
	千円	千円	千円	千円					
(株)日本勧業銀行本店	75,400 (36,000)	0	20,000	55,400 (36,000)	設備日歩 資金 2 銭 4 厘		毎月 3,000 千円宛分割返済		飾磨工場財団に根拠当権を設定している。

注 括弧書金額は内数であり、貸借対照表日から起算して1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

6 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式 額面{日本砂鉄鋼業株式会社 株式株		株 13,000,000	円 50	千円 650,000	東京,大阪,京都 神戸,福岡の各証 券取引所	内131,472千円は再評価積立金の資本組入額である。
資本の額	650,000千円					
準備金の資本組入						
資本組入額	131,472千円					
						1 昭和32年8月1日,再評価積立金の一部資本組入40,000千円 2 昭和36年4月1日,再評価積立金の一部資本組入9,000千円 3 昭和36年10月1日再評価積立金の一部資本組入9,270千円 4 昭和36年10月27日開催の取締役会の決議により昭和37年4月1日付をもつて再評価積立金の一部73,202千円を資本に組入れ下記の通り新株式を発行した。 (1) 再評価積立金の一部63,654千円の資本組入に伴い昭和36年12月20日現在の株主に対し旧株式1株につき新株式1株の割合で有償無償抱合せ(40円有償,10円無償)増資新株式6,365,400株を発行。 (2) 再評価積立金の一部9,548千円の資本組入に伴い昭和37年3月31日現在の株主に対し旧株式1株につき新株式0.03株の割合で無償増資新株式190,962株を発行。

注 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

7 減価償却費明細表

資産の種類	取得	当期	償却額	当期末	償却	償却	償却範囲額に対する過不足額 (△印は不足を示す)		
	原価	償却額	累計	残高	累計率	方法	当期	分	累計額
	千円	千円	千円	千円	千円				
有形固定資産									
建物	311,309	※1 6,589	101,363	209,946	32.56	定率法		0	0
構築物	52,813	1,595	18,421	34,392	34.88	"		0	0
機械及装置	1,117,266	43,920	391,068	726,198	35.00	"		0	0
車両及その他の 陸上運搬具	34,883	2,537	22,588	12,295	64.75	"		0	0
工具器具及備品	70,278	3,568	31,236	39,042	44.45	"		0	0
有形固定資産計	1,586,549	58,209	564,676	1,021,873	35.59			0	0
無形固定資産									
電気供給施設利用権	7,158	236	3,092	4,066	43.20	15年間 均等償却		0	0
繰延勘定 砂鉄製錬試験研究費※2	67,577	0	3,698	63,879	5.47	—		—	—
その他の試験研究費	1,714	171	1,413	301	82.44	5年間 均等償却		0	0
繰延勘定計	69,291	171	5,111	64,180	7.38			—	—
計	1,662,998	58,616	572,879	1,090,119	34.45			0	0

注 1 ※1 このうちには租税特別措置法第46条(5年間10割増償却)の規定による特別償却16千円が含まれており償却範囲額に対して過不足額はない。

- 2 ※2 これは新砂鉄製錬法に関する特許権の有償創設に係る仮勘定であり、特許権の取得については既に特許庁審査官の査定を了し確定しているものである。なお償却は特許権取得後開始する予定である。
- 3 無形固定資産のうち、電信、電話加入権は非償却資産であるため記載を省略した。
- 4 複合費に含まれる減価償却費は次の通りである。

		(単位 千円)
科 目	金 額	
経費 (厚生費, 教習所費, 原価差額等)	1,212	
繰延勘定 (試験研究費) に計上	3,891	
計	5,103	

2 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和37年9月30日現在

1 現金及預金

現 金	預 金						計
	当座預金	普通預金	通知預金	定期貯金	振替貯金	預 金 計	
千円 10	千円 397	千円 15,282	千円 1,500	千円 27,868	千円 81	千円 45,128	千円 45,138

2 受取手形

業 種 別	期 日 別 金 額							計
	37年9月	11月	12月	38年1月	2月	3月	4月	
鉄鋼卸売業	千円 52	千円 105	千円 20,997	千円 6,625	千円 48,817	千円 3,379	千円 3,527	千円 83,502

手形割引の期日別内訳

満 期 日	37年9月	10月	11月	12月	38年1月	2月	3月	計
金 額	千円 56,592	千円 178,611	千円 201,199	千円 179,949	千円 148,133	千円 35,395	千円 15,912	千円 815,791

注 37年9月分は9月30日付けのものが、日曜日に当り10月1日決済となつたものである。

3 売掛金

業 種 別	金 額
鉄鋼卸売業	千円 146,452

4 関係会社売掛金

業 種 別	金 額
鉄鋼卸売業 西部日本鋼材(株)	千円 44,386

売掛金回収及び滞留状況

前期繰越残高	当期売上高	当期回収高	期末残高	回 収 率		滞留期間
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	
千円 285,088	千円 1,181,066	千円 1,275,316	千円 190,838	千円 86.98%	千円 107.98%	千円 0.97ヶ月

注 関係会社売掛金を含む。

5 製品

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
レール	2,278	千円 89,810	特 殊 鋼	2,649	千円 138,098
レール継目板	111	5,827			
普通鋼棒鋼及び形鋼	1,161	43,190	計	6,199	276,925

6 半 製 品

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
レール	201	7,631	特殊鋼	58	2,910
レール継目板	63	2,879			
普通鋼棒鋼及び形鋼	111	3,998	計	433	17,418

7 原 材 料

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
主 原 料			小 計		227,306
鋼鉄片	4,237	119,171	副 原 料		4,446
鉄屑	4,761	82,939			
銑鉄	377	6,992	計		231,752
その他の		18,204			

8 仕 掛 品

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
鋼塊	4,901	155,650			
一口ル等		9,538	計		165,188

9 貯 蔵 品

内 訳	金 額	内 訳	金 額
電 工 作 材 極	1,745	鑄 造 の 型 他	23,766
消耗工器具	18,471		20,597
燃料及び雑消耗品	16,668		
一口ル	4,483	計	195,647
	109,917		

10 前 払 費 用

内 訳	金 額	内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	20,445	労 災 保 険 料	297
火災保険料等未経過分	767	計	21,509

11 未 収 入 金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
土地売却代	142,071		
旧液酸設備機器売却代	3,983	計	146,054

12 貸倒引当金（控除科目）

前 期 繰 越 高	当 期 引 当 額	当 期 戻 入 額	差 引 期 末 残 高
千円 18,844	千円 3,335	千円 2,449	千円 19,730

注 当期引当額及び期末残高は税法に定める限度額を計上している。損益計算書においては差引して計上してある。

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(明細は附属明細表中有形固定資産明細表 20 頁参照)

1 建設仮勘定

製 鋼 部 門		圧 延 部 門		補 助 部 門		小 計	砂鉄製錬試験設備		計
内 容	金額	内 容	金額	内 容	金額		内 容	金額	
500 珪試験用 電気炉設置 ノロバツグ新 製	千円 677 23	再熱炉用エゼ クター騒動装 置改造 大型矯正機出 口ガイドロー ラー	千円 521 72	スクラップ ヤード鉄骨材 荷揚設備増強 液酸設備拡充	千円 3,028 8,888 746	千円	焙焼設備改造 抽出分離設備 改造 電気、給・排 水、蒸気設備 建物増築外	千円 5,214 5,668 4,849 2,090	千円
小 計	700	小 計	593	小 計	12,662	13,955	小 計	17,821	31,776

注 詳細については9頁「設備の計画」に記載してある。

2 再評価積立金取崩状況

再評価差額及再評 価積立金	減 少 額				期 末 残 高
	再評価税納入	資本金組入	損失金填補	再評価資産処 分による取崩	
655,179	千円 24,106	千円 (21頁資本金 明細表参照) 131,472	千円 26年4月 26. 11 27. 5 30. 5 30. 11 計 56,284 9,330 3,043 62,583 55,710 186,950	千円 106,302	千円 206,349

(2) 無形固定資産

1 電気供給施設利用権

内 容	金 額
飾磨工場電気炉増設による受電設備 (電気事業法による関西電力株式会社所管設備)の利用権	千円 4,066

2 電信・電話加入権

内 容	金 額	内 容	金 額
電信加入権大阪(33) 518地外2本	千円 307		
電話加入権大阪(23)6805番外9本	345	計	652

(3) 投 資

1 長期貸付金

貸 付 先	金 額	償 還 方 法	利 率	摘 要
立志堂野口合名会社	千円 2,100	昭和34年5月以降10年以内 に毎年5月末元本の $\frac{1}{10}$ 以上 年賦償還	日歩 5厘	野口ビルディング建設助成 金当初貸付額 3,500千円の未償還残額
鉄鋼技術教育振興会	600	昭和37年12月末より5年以 内に年賦償還	日歩 2銭	鉄鋼短期大学建設資金
計	2,700			

2 敷 金

内 容	金 額	内 容	金 額
本店事務所 借室敷金	千円 1,040		
東京支店事務所 同上	230	計	1,270

3 退職給与引当特定資産

内 訳	金 額	内 訳	金 額
「社債及地方債」及び「その他の有価証券」(投資有価証券明細表445頁参照)	千円 18,739	定期預金(株)日本勧業銀行本店	千円 6,007
		計	24,746

III 繰延勘定

(1) 試験研究費

内 訳	金 額
砂鉄製錬試験研究費等	千円 64,180

IV 流動負債

(1) 支払手形

内 訳	期 日 別 金 額						計
	37年9月	10月	11月	12月	38年1月	2月	
鋼片代金	—	千円 33,754	千円 18,045	千円 10,552	千円 12,186	千円 —	千円 74,537
その他の原材料代金	9,601	41,653	29,137	65,276	61,398	70,144	277,209
貯蔵品代金	29,473	13,659	29,241	24,676	32,784	24,883	154,716
設備費	5,345	3,800	9,795	8,714	7,800	11,847	47,301
運賃その他諸経費	7,941	11,948	7,889	8,838	8,788	3,822	49,226
計	52,360	104,814	94,107	118,056	122,956	110,696	602,989

注 1 設備関係支払手形を含む。

2 37年9月分は9月30日期日のものが日曜日に当り、10月1日決済となつたものである。

(2) 買掛金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
原材料	千円 84,944	その他	千円 8,791
貯蔵品	67,011		
電力料	18,303	計	179,049

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金 額	返済期限	利 率	使 途	担 保
(株)日本勧業銀行本店	50,000	37. 10. 9.日歩2銭2厘5毛		原材料購入資金	
"	302,000	37. 10. 27.	"	"	飾磨工場財団に対し 元本極度額7億1千 2百万円の根抵当権 が設定してある。
"	140,000	37. 11. 26.	"	"	
計	492,000				

(4) 一年以内に返済すべき長期借入金

(明細は附属明細表中長期借入金明細表20頁参照)

(5) 未払金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
機械その他の設備費	千円 48,775	その他	千円 1,789
未払配当金	545	計	51,109

(6) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
固定資産税	3,029	社会保険料(会社負担金)	1,594
利息及び割引料	1,785	その他	26
未払賃金(翌月払分)	17,924	計	24,358

(7) 前 受 金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
輸 出 レ ー ル 売 却 代	千円 4,063		
特 殊 鋼 売 却 代	5,770		9,833

(8) 預 り 金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
社 会 保 険 料(従業員負担)	千円 261	そ の 他	千円 8
源 泉 徴 収 所 得 税 等	2,562	計	2,831

(9) 前 受 収 益

内 訳	金 額
製品代に対する受取利息未経過分	千円 2,054

(10) 価格変動準備金

前 期 繰 越 高	当 期 繰 入 額	当 期 繰 戻 額	期 末 残 高
千円 40,000	千円 40,000	千円 40,000	千円 40,000

V 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金

(明細は附属明細表長期借入金明細表 20 頁参照)

(2) 退職給与引当金

前 期 繰 越 高	当 期 繰 入 額	当 期 取 崩 額	期 末 残 高
千円 84,561	千円 13,992	千円 1,219	千円 97,334

注 1 繰入額及び期末残高は税法に定める限度を計上している。

2 繰入額は損益計算書一般管理費及販売費中に 1,775 千円、製造原価明細書の経費中に 11,550 千円、試験研究費中に 667 千円表示してある。

3 そ の 他

最近の資金繰実績

摘 要	37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越	295,069	105,178	76,011	50,508	30,774	28,739	295,069
入 収							
営 業 収 入	302,738	221,125	219,182	176,444	176,418	188,820	1,284,727
そ の 他 収 入	3,148	7,700	7,014	24,086	5,664	8,101	55,713
以上収入の内手形収入	△ 288,348	△ 207,670	△ 195,835	△ 173,273	△ 165,854	△ 168,214	△ 1,199,194
差 引 現 金 収 入	17,538	21,155	30,361	27,257	16,228	28,707	141,246
の 借 入 金	492,000	180,000	352,000	140,000	352,000	140,000	1,656,000
部 手 形 割 引	230,087	190,141	231,877	180,742	156,981	152,024	1,141,852
合 計	739,625	391,296	614,238	347,999	525,209	320,731	2,939,098
支 出							
材 料 費	191,161	139,546	117,973	100,434	113,054	125,111	787,279
人 件 費	24,152	25,717	22,090	40,854	22,350	32,317	167,480
経 費	52,641	32,908	29,716	28,925	20,414	31,431	196,035
設 備 費	21,539	7,003	9,124	8,673	8,703	12,217	67,259
税 金 及 び 配 当 金	17	11,679	4,386	832	6,928	44	23,886
支 払 利 息	19,125	11,941	14,104	10,877	12,847	9,910	78,804
そ の 他	2,040	1,341	4,798	3,419	311	5,114	17,023
以上支出の内手形支出	△ 218,952	△ 149,606	△ 134,695	△ 115,537	△ 127,644	△ 145,098	△ 891,532

摘 要	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
差引現金支出	91,723	80,529	67,496	78,477	56,963	71,046	446,234
借入金返済	604,000	143,000	395,000	145,000	355,000	143,000	1,785,000
支払手形決済	233,793	196,934	177,245	144,256	115,281	90,286	957,795
合 計	929,516	420,463	639,741	367,733	527,244	304,332	3,189,029
差引翌月繰越	105,178	76,011	50,508	30,774	28,739	45,138	45,138

今後の資金計画

(単位 千円)

摘 要	37 年 10 月	11 ~ 12 月	38年1月~3月	計
前月繰越	45,138	183,082	133,572	45,138
営業収入	150,420	353,900	556,880	1,061,200
その他の収入	149,829	7,870	9,650	167,349
以上収入の内手形収入	△ 147,006	△ 326,100	△ 525,800	△ 998,986
差引現金収入	153,243	35,670	40,650	229,563
借入金	352,000	538,400	672,400	1,562,800
支払手形割引	207,677	298,810	520,000	1,026,487
合 計	712,920	872,880	1,233,050	2,818,850
材料費	96,456	209,210	298,660	604,326
人件費	23,645	74,025	70,230	167,900
経設費	34,638	70,740	106,900	212,278
設備費	15,409	20,000	26,000	61,409
税金及配当金	103	16,160	3,430	19,693
支払利息	13,864	16,720	24,590	55,174
その他の	110	2,510	60	2,680
以上支出の内手形支出	△ 121,423	△ 243,625	△ 345,700	△ 710,748
差引現金支出	62,802	165,740	184,170	412,712
借入金返済	355,000	544,400	681,400	1,580,800
支払手形決済	157,174	212,250	387,430	756,854
合 計	574,976	922,390	1,253,000	2,750,366
差引翌月繰越	183,082	133,572	113,622	113,622

注 37年10月度は実績の金額である。